

2020年 1月 9日

九州防衛局長  
廣瀬 律子 様

日本労働組合総連合会九州ブロック連絡会  
代表幹事 西村 芳樹

日本労働組合総連合会大分県連合会  
会 長 佐藤 寛人

## 米軍による日出生台実弾射撃訓練に対する要請書

貴職におかれましては、基地周辺整備事業の推進等に全力を傾注いただいておりますことに衷心より敬意を表します。

さて、在沖縄米軍の移転実弾射撃訓練は1997年から沖縄の痛みを分かち合うという名目で全国5ヶ所に分散・実施されており、日出生台演習場においては、2020年2月上旬から3月上旬の期間において、14回目となる訓練が実施されようとしています。

過去の実弾射撃訓練を振り返ると、3年連続での地元説明会の未開催、覚書に反する夜間訓練の実施や、民間人に砲弾を発射させた事件、米兵外出日程の非公開、さらには米軍現地指揮官への協定内容の未周知など数々の問題事象が発覚しています。

こうした中で2018年の実弾射撃訓練時には、これまで強く求めていた地元説明会が開催され、一定の改善がみられたところです。しかしながら、米軍基地ならびに訓練場がある全国の地域において、米軍関係者が引き起こす犯罪行為、住生活地域への軍用航空機の部品落下や不時着事故などが発生しています。

連合九州ブロック連絡会と連合大分は、これまでも「日米安保条約の維持を確認し、日本における米軍基地のあり方として米軍基地の整理・縮小や日米地位協定の抜本的見直しを進める」という連合方針に基づき、「日米地位協定の抜本的見直し」と「米軍基地の整理・縮小」を強く求めてきました。

とりわけ、日出生台における米軍実弾射撃訓練の法的根拠となっている日米地位協定については、1960年に制定されて以来、一度も見直されていないことからその抜本的な見直しを求めてきています。

こうした経過も踏まえ、下記の項目について、関係機関に対し、時宜を得た働きかけを行うよう要請いたします。

## 記

1. 当訓練が拡大されることがないように、訓練日数や発弾数の削減を行うなど、その内容の縮小に向け、米軍側へ申し入れること。
2. 米軍現地指揮官に対して、「日出生台演習場の米軍使用に関する協定」及び小火器追加訓練要請にあたって締結をした確認書などの遵守について十分説明すること。また、規律保持や治安・安全対策、迅速な情報伝達等、周辺地域住民に十分配慮した対応を徹底させること。その上で、地元住民の不安を解消させるためにも説明の機会を設けるよう要請すること。
3. 訓練期間中における演習場周辺の治安維持と安全確保、環境保全のために以下の措置を講じること。
  - (1) 先発隊の来県から後発隊の離県までの米軍滞在期間を可能な限り短縮するよう調整を図ること。
  - (2) 訓練の規模・内容・時間など、訓練に関する情報を早期かつ正確に関係自治体に伝達すること。特に翌日の訓練情報については、できる限り早期に伝達するとともに、訓練の開始時間及び終了時間をよりきめ細やかに設定するなど改善を図ること。
  - (3) 訓練公開については、米軍との事前調整を十分に行い、関係自治体への詳細な事前説明をおこなうこと。
  - (4) 地域住民の不安が特に強い米軍の滞在期間中の外出等については、適宜、正確に情報を公表し、トラブルの発生を回避するための対策を講じること。
4. 訓練内容の変更など、予測しがたい、あるいは緊急を要する不測の事態が生じた場合は、関係自治体の意向を十分に尊重するとともに、誠意を持って協議をおこなうこと。
5. 「日米地位協定の抜本的見直し」及び「米軍基地の整理・縮小」に向けた努力をおこなうこと。

以 上